

一般質問の概要

(一般質問) 令和8年6月10日

自由民主党 瀧 上 陽 一



1 中東情勢に伴う原油関連物資の価格高騰等対策

質問 中東情勢悪化に伴い、原油価格高騰による燃料価格の高止まりやナフサ由来化学製品の供給不安、価格上昇が起きるなど、県民生活や県内事業者の経済活動への影響を懸念している。自民党熊本県連では、5月下旬に中東情勢悪化に伴う影響調査を実施したが、あらゆる分野で既に影響が及んでいたり、今後の影響が懸念されていることが浮き彫りになった。こうした悪影響を最小化し、県民生活と経済活動を守り抜くことが極めて重要となる。県は、5月29日に中東情勢に伴う原油関連物資高騰等対策本部を立ち上げたが、県内において、今現在どのような状況にあると理解しているのか、また、その状況認識を踏まえて、今後どのような対策を講じて行く考えか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 中東情勢緊迫化に伴う県内の影響は、徐々に拡大し、県民生活はもとより幅広い産業活動や事業者の経営に影響を及ぼしつつあると認識している。第1回本部会議では、中小企業者や農林漁業者に対する資金繰り支援を指示。また、金融・経営に関する相談窓口を設置した。国においては、地方自治体に対して重点支援地方交付金の増額措置が講じられ、本県でも、今定例会中に補正予算の追加提案を行う方向で準備している。引き続き、県民や事業現場の不安の声を丁寧に伺い、国の補正予算を活用しながら県民の暮らしや経済活動に支障が生じないよう対策を講じてまいらる。

2 くまもとサイエンスパーク

質問 4月27日にイノベーション創発エリア整備推進のため、事業推進パートナーに選定された三井不動産と県、合志市との三者間で基本協定が締結された。同時発表のプロジェクトでは、研究開発機能を備えた施設群の整備、大学・研究機関や企業の研究開発部門の誘致により、半導体エコシステムの構築を目指すとされているが、このプロジェクトの実現が本県の産業構造を飛躍的に転換し、県経済のさらなる発展を促す起爆剤となり、我が国の経済安全保障を支える重要な基盤となる

ものと期待している。そこで、くまもとサイエンスパークの実現に向けて、三井不動産に対し、県としてどのような役割や成果を期待しているのか。また、今後の本プロジェクト推進に向けた知事自身の意気込みを、改めてお示し下さい。

答弁(知事) 三井不動産は、マネジメントのノウハウ、国際的なネットワーク、産学官連携を生み出す力を兼ね備えており、本県にとって心強いパートナーとして大いに期待している。また、熊本が、半導体を「つくる拠点」にはとどまらず、世界中の頭脳が集まり、将来的には半導体を活用して「未来の産業を生み出す拠点」へと発展していくことこそが、サイエンスパークの最終的な目標であり、この目標に向かって邁進することが、県南地域を含む熊本県全域、さらには日本、アジアの未来を切り開く大きなプロジェクトとして成長していくものと確信している。今後とも、くまもとサイエンスパークの一日も早い実現に向け、力強く、スピード感を持って取り組んでまいらる。

3 外国人材の安定的・適切な確保

質問 県内在住外国人数は増え続けており、地域経済と県民生活を維持するための不可欠な存在となっている。こうした中、先般、県議会からインドネシアを訪問し、同国政府等と優秀な人材に本県を選んでもらうための方策を話し合った中で、熊本が、どの分野で、どの程度の外国人材を必要としているのかが分かれば、事前の日本語教育や熊本の産業ニーズに応じた技術訓練を充実できるとの提案があった。本県が必要とする人材を事前に現地で育成できれば、企業が求める要件とのミスマッチを防ぎ、県内定着率向上にも寄与する。そこで、①本県で今後必要とされる技能実習生や特定技能外国人といった外国人材の数と、そのうちインドネシア人材の必要人数は把握しているのか。②インドネシア側から熊本県と早急に人材の送り出し・受入れに関する協力覚書を締結したいとの強い意向が示されたが、インドネシアとの協力覚書の締結に向け、現在どのような状況で、今後どう話を進めていくのか、さらに締結後はどのような施策を展開していくのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) ①県内の監理団体等に受入れニーズを調査したところ、今後3年間で、農業で約1千

5百人、建設業で約5百人、飲食料品製造業で約2百人の外国人材が必要とあった。また、国・地域別にみると、インドネシアが約1千6百人、ベトナムが約1千人、カンボジアが約4百人という結果となった。この結果は、インドネシア労働省に提供し、本県が必要とする分野の人材育成に取り組んでいただけるよう働きかけてまいる。②現在、協力覚書の締結に向け、インドネシア労働省と協議を進めている段階。協力覚書が締結できれば、インドネシア人材が母国で職業訓練や語学研修を受け、本県で就労し、技能や知識を習得の上、帰国に至るまでの一連の過程における人材育成に、双方で協力して取り組みたいと考えている。

4 高校教育改革

質問 国は、本年2月、ネクストハイスクール構想を公表し、この実現に向けたパイロットケースとなる改革先導拠点校を創設することを目的に、産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業の公募が行われ、本県では、菊池農業高校、天草工業高校、人吉高校、熊本高校が選定され国へ申請された。国の補助事業を活用し県立高校全体の改革につなげる取組は評価できるが、一方で、なぜこの4校だけなのか、選ばなかった高校の改革はどうなるのかといった疑問が出てくる。そこで、改革先導拠点校4校の取組を基に、今後県立高校全体の教育改革をどのように進めていこうと考えるのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 今回の4つの拠点校での取組は、あくまでも改革のパイロットケースの創出が目的。令和8年度末までに高校教育改革に係る実行計画を策定し、全ての県立高校の魅力ある学校づくりを推進していくとともに、それに必要不可欠な教職員や施設・設備など、学びを支える教育環境の整備にも取り組む。拠点校での取組の成果を県全体にしっかりと波及させながら、全ての県立高校において未来志向の学びを展開し、熊本の未来を開く人材育成に全力で取り組んでまいる。

5 「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた取組

質問 空飛ぶクルマの導入は、地域の交通体系、観光戦略、医療・防災体制、さらには産業構造の在り方にまで影響を及ぼす、いわば地域の未来像を

形づくる重要な政策テーマであり、本県としても、主体的、戦略的に導入に取り組む姿勢が求められると考える。そこで、①本県として空飛ぶクルマの社会実装をどのように位置づけ、観光、医療、災害対応などの分野でどのような可能性や効果を見込んでおられるのか。②パーティポートの候補地の検討や事業者との連携、さらには実証フィールドの形成など、今後どのような方針の下で取組を進めていかれるのか、企画振興部長に伺う。

答弁（企画振興部長） ①空飛ぶクルマは、道路インフラ等の制約を受けず、短時間かつ柔軟に移動でき、本県の地域特性にも合った新たな移動手段と認識している。観光面での新たな付加価値の創出や医療分野での緊急搬送、地域交通・物流の効率化などが期待され、さらなる地域振興に加え、地域課題の解決に向けた大きな力になるものと考ええる。②社会実装に向けては、実際の運航に必要な離着陸場の整備や空飛ぶクルマへの県民の理解を得ることが必要。今後は、事業者における離着陸場の整備に向けた調査等を支援し、さらに観光や物流、医療などの分野での空飛ぶクルマの具体的サービスや導入地域を見据えながら、事業者や市町村と連携し県民の理解促進に取り組む。

6 「食のみやこ熊本県」の創造に向けた県産品の認知度向上・販路拡大

質問 「食のみやこ熊本県」の創造推進ビジョンの策定から1年を迎えるが、県産品の認知度向上や販路拡大には、息の長い地道で着実な取組が求められる。そこで、これまでの成果と課題を踏まえ、今後、どのように「食のみやこ熊本県」の創造ビジョンの具体化と取組の推進を加速していくのか、食のみやこ推進担当理事に尋ねる。

答弁（食のみやこ推進担当理事） 昨年度のビジョン策定以降、県内では、三ツ星グルメフェスやシェフズアカデミーなどを通じて、食のみやこ創造の機運醸成・県産品の消費拡大を目指すとともに、県外・国外に向けても、熊本フェアやオンライン物産展の開催、生産者と首都圏のシェフやバイヤーとのマッチング、新規輸出先の開拓などにより、県産品の認知度向上・販路拡大を後押しする。個別の成功事例を着実に積み上げ「食のみやこ熊本県」の創造に取り組んでまいる。



(一般質問) 令和8年6月10日

立憲民主連合 西 聖 一



1 水俣病公式確認70年を迎えて

質問 水俣病が公式確認されて70年を迎えたが、全面救済には遠い現状があり、早急な改善対策が必要である。県は本年度、水俣病公式確認70年の関連事業を実施するとされているが、慰霊や記憶の伝承だけでなく、水俣病対策の大きな前進に向けた実施を期待する。公式確認70年関連事業について、どのような思いで取り組まれるのか、また具体的にどのように取り組むのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 水俣病公式確認70年の節目の日となる5月1日、私は水俣病犠牲者慰霊式に出席し、知事として改めて、水俣病問題の解決に向けて全力で取り組むことを誓った。公式確認70年を契機として、改めて、水俣病の正しい理解の促進や教訓の継承にこれまで以上に力を入れて取り組む。公式確認70年関連事業の具体的な取組については、1つ目は、地域提案事業として民間団体等の取組を支援するもので、企画・提案を募集したところ、前回10年前の14件を超える20件もの応募をいただいた。この実施にあたり、県として大切にしたいのは、関係者の声を丁寧に聞くプロセスであり、意見交換を重ねながら進めてまいる。2つ目が、正しい理解の促進や教訓の継承についての取組で、県ではシンポジウムやパネル展等を実施することとしており、民間団体等の取組と合わせて、様々な形で啓発の強化に努めてまいる。

2 中東情勢に伴う農業への影響と対策

質問 アメリカのイラン攻撃によりホルムズ海峡が封鎖され、石油以外の肥料、農薬類等も入手困難になることが、日本の農業に大変な影響を与えており、現場の農家からは、肥料、農薬等が入手できなければ営農は続けられないとの声が私にも届いている。早めに農業用の重油や肥料等を確保している農家や農協もあるが、来年の春先に必要な資材等は全く見通せない状況とのこと。本県の農業団体も、5月24日、地元選出の国会議員に対して、陳情の決起大会を開催され、今国会中には何らかの対策が組まれると期待しているが、国の対策を待つだけでなく、農家に対してどのような対

策を講じるのか、農家の不安を一掃するためにどのように取り組むのか、農林水産部長に尋ねる。

答弁(農林水産部長) 中東情勢の緊迫化により、燃油は今後も価格高騰の影響が見込まれ、原油由来の資材は、価格上昇に加え、一部では納期の遅れが懸念されている。県では5月29日、中東情勢に伴う原油関連物資高騰等対策本部を立ち上げ、農業者向けの資金繰り支援や金融に関する特別相談窓口の設置等を行っている。また、6月1日、知事が根本農林水産副大臣に、資材等の安定確保、供給に向けた対応や燃料、肥料等の価格高騰対策の充実に要請、さらに6月5日成立の国の補正予算について、昨日の第2回対策本部で情報を共有し、県としても、補正予算活用も含め、必要な支援に関する検討を急いでいる。今後も、関係機関と連携して、生産者の不安を払拭し、安心して営農を継続できるよう取り組んでまいる。

3 農地保全のための「草刈り隊」の創設

質問 農業経営では、生産作業だけではなく、あぜの草刈り、水路の保全、農道の管理等の様々な労力作業が必要となるが、担い手の高齢化に伴い、草刈り作業等が大変困難になっている。兵庫県では非農家も取り込んだ草刈り隊の優良事例等があり、本県でも熊本市や玉名市のミカン農家が草刈ボランティアを募集し、活動を始めている。草刈作業組織の現場ニーズが高いと想像されるが、新たな組織体を県として推進すべきではと考えている。農業、農村の機能維持、農業者の労力軽減を図る視点で、草刈り隊創設を県下でモデル的にでも実施してはと思うが、農林水産部長に尋ねる。

答弁(農林水産部長) 農業者の減少により、草刈りや泥上げ等の活動が停滞し、農業生産活動に影響することが懸念されている。国では日本型直接支払制度の見直しが進められ、多面的機能支払の制度改正で、集落をまたいだ共同活動を支援する広域活動班の設立に対する加算措置も拡充された。錦町では、広域活動班を設立、重機を活用した草刈りや水路の泥上げ等、人手不足地域への支援を実施している。県では、市町村と連携し、組織の広域化や外部人材の確保等に積極的に取り組んでまいる。加えて、草刈り等の共同活動のマッチングを支援しており、優良事例を活動組織と情

報共有し、県下全域への横展開を図ってまいる。

4 漁業取締事務所における船舶職員の確保

質問 漁業取締事務所には、現在2隻の漁業取締船が配備されているが、県の船舶職員が不足しており、このままでは、2隻の運行ができないのではと心配している。民間の給与水準が高いため、県の船舶職員を希望する若者は少ないようで、また県の船舶職員となるには海技免状が必要で、新卒の高校生を採用できない。そこで、天草拓心高校海洋科学科の新卒生を県の船舶職員として採用してはどうか。採用後、2年間の乗船経験で、筆記試験免除で海技免状を得られ、船舶職員を確保できると考える。私からの提案を踏まえ、今後の船舶職員の確保について、農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 漁業取締事務所の船舶職員の確保は、喫緊の課題と認識しており、これまで、船員養成学校を訪問し、リクルート活動等を行ってきた。昨年度は、天草拓心高校での漁業取締事務所の船舶職員による出前講座や、海のイベント時の体験乗船等認知度向上に取り組んだ。今年度は、県公式SNSでの業務の魅力の積極的PRや、天草拓心高校における漁業取締船による体験航海等にも取り組む。また、船舶職員の選考試験も、今年から年齢上限を35歳から45歳に緩和したほか、試験回数を年3回から4回に増やした。議員御提案の高校生の新卒採用にむけた採用方法の見直しも、総務部と連携し検討を進めてまいる。

5 地域公共交通への取組

質問 大型二種免許を保有した運転手不足が路線バス拡大の支障になっていることは以前から指摘されている。現状は、元気なドライバーの70歳近くまでの再雇用、女性ドライバーの雇用等の対応がなされているようだが、各バス会社の運転手は不足しており、路線の拡充は困難なようである。高齢化社会を迎える中、公共交通機関は今後とも重要な移動手段であり、現行の公共交通機関の事業者と連携した、運転手の育成、確保の仕組みと予算づくりの早急な対応が肝要ではないか。渋滞対策も踏まえた地域公共交通の具体的な対策と今後の方向性について、企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） 運転士は、路線バス5社で

約80人不足しており、今月上旬には一部の路線バスで休日ダイヤの減便が発表された。県では、県内路線バス事業者5社を対象に、令和6年度から7年度で15名の大型自動車二種免許取得経費の支援に加え、人材確保の広報、営業所の執務環境改善に要する経費等への支援も行っている。また、交通事業者では、平日限定の勤務形態や外国人の採用等も進められている。加えて、県は、利用者が少ないバス路線を大型バスから小型車両に置き換え、捻出された運転士や大型バスの利用ニーズが高い路線への配置を推進するための関連予算を今定例会に提案している。県としては、運転士確保対策とともに、公共交通の供給力強化等にも取り組み、交通渋滞の解消にもつながっていきたい。

6 「マンガ県くまもと」の取組

質問 国は2033年までに約200か所のコンテンツ地方創生拠点を選定するプランを発表、初年度23か所指定の中で、本県も天草市と熊本県が選定された。今後、各県間の競争が始まることから、「マンガ県くまもと」をいち早く全国に知らしめた県として、確固たる成果を期待したい。例えば、10体の麦わらの一味の銅像が設置されたが、他のキャラクターの銅像の県内他地域への設置や、アニメの聖地としてゆかりのある制作物等の展示館の廃校利用、漫画やアニメの制作等を目指す若者に対する奨学金制度のようなものを提案する。コンテンツ観光振興型の地方創生拠点として認定を受けた本県の今後の取組を、観光文化部長に尋ねる。

答弁（観光文化部長） 議員御提案の『ONE PIECE』を活用した取組は、版權元との信頼関係を大切にしながら、麦わらの一味の銅像の設置効果の最大化を図ってまいる。マンガなどの活用や保存、展示施設は、産学官言が連携するくまもとマンガ協議会において、単行本や雑誌の活用とアーカイブの取組を進めている。コンテンツ産業の発展には関連人材の育成が重要。昨年10月には、民間企業が中心となり、コンテンツ分野を担うクリエイターの育成・支援を目的とした一般社団法人が設立されており、このような団体とも連携し、人材育成の取組を後押ししてまいる。

7 学校給食費の負担軽減事業の充実強化（要望）



(一般質問) 令和8年6月10日

公明党 本 田 雄 三



1 お出かけ知事室の効果と成果及び今後の展開

質問 (1)知事は、これまで数百人を超える県民と直に対峙し、熱い思いや切実な訴えに耳を傾けてこられた。その中で、知事が最も印象に残った、熊本県の未来にとって極めて大事であると直感された事象や御意見はどのようなものであったか、知事の胸中に去来した思いとともにお聞きたい。(2)本事業は、令和7年度をもって当初の目標である45市町村の一巡を達成されたが、2年間の取組で得られた財産をどのように総括し、今年度以降もお出かけ知事室をどのような形で展開されようとしているのか、知事の考えを尋ねる。

答弁(知事) (1)県民が主人公の県政の推進につながったと実感している。中でも、熊本の次世代を担う多くの中学生・高校生と意見交換できたことが深く印象に残っている。若い世代の方々が、住んでいる地域や熊本県の将来を真剣に考え、調べ、自らの意見として発言されたことに対し、大変頼もしく感じた。(2)各地域の課題や県民の皆様の思いを知るだけでなく、多くの気づきも得ることができ、改めて現場主義の大切さを認識した。今年度以降もお出かけ知事室を継続し、新たな取組として学校等も訪問するなど、様々な立場の方と意見交換する機会を増やしてまいりたい。

2 J A S M第2工場を契機とした産業集積と公共交通基盤構築

質問 (1)J A S M第2工場の建設が進む中、半導体関連企業や半導体ユーザー企業の進出状況、企業立地の状況、そして、今後どのような産業集積を目指していくのか、現時点での進捗と今後の方向性について、知事の認識を伺う。(2)県では、「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を策定し、関連企業の誘致やイノベーション創発エリアの整備を進めることとしているが、こうした取組を県全体の発展へどう波及させていくのか、また、地域間のバランスをどのように図っていくのか、知事の考えを尋ねる。(3)J A S M第2工場を契機とした産業集積を県民生活と調和した真の地域発展につなげるため、2030年を見据えた公共交通基盤

整備と渋滞対策をどのような決断と覚悟を持って進めていくのか、知事の力強い答弁を求めたい。

答弁(知事) (1)T S M Cの本県進出が決定した令和3年11月以降、県内で立地協定を締結した半導体関連企業は、昨年度末までに計71件で、そのうち7割以上が操業を開始している。今後も世界中から企業の進出が見込まれ、本県が先端半導体の製造拠点として一層存在感を高めていくことが期待される。(2)ここ熊本が、半導体をつくる拠点であるだけでなく、将来的には半導体を活用して未来の産業を生み出す拠点へと発展することが、本県サイエンスパークの最終目標である。この目標に向かって邁進することが、県南地域を含む熊本全域、九州全体に波及し、新生シリコンアイランド九州の実現につながると考える。(3)半導体関連企業の集積が、将来にわたる持続的な産業発展と地域活力創出につながるよう、通勤・通学等の利便性向上に向けた短期的施策にとどまらず、地域の将来像を見据えた中長期的な観点からの公共交通の供給力強化にも全力で取り組んでまいらる。

3 燃料高騰及び資機材不足対策

質問 (1)長期化が懸念される原油関連物資高騰や資機材不足が危惧される中、本県の中小企業は、換金遅延や資金調達に翻弄されており、廃業やむなしの状況に困惑されている。この危機を打開すべく、再度、国・県の連携で救済対策事業を講じていただきたい。ぜひ、県として政府へ強力な対策を求めていただきたいと思います。知事の考えを尋ねる。(2)危機管理の観点から、県民、自治体、企業に対する節約モードや公共交通機関利用促進の呼びかけ、公共交通維持への支援について、今後どのように取り組むのか、知事の所見を伺う。

答弁(知事) (1)県では、5月29日に中東情勢に伴う原油関連物資高騰等対策本部を立ち上げ、直ちに中小企業者・小規模事業者から経営や資金繰りに関する相談の受付を開始した。6月15日から、中小企業者への資金繰り支援として、融資利率を優遇する新たな融資制度を開始する。国への要望活動については、県議会とともに、今月1日から3日にかけて、燃油及び石油化学製品の安定供給及び価格高騰対策を要望してまいらる。(2)県では、これまでも県民に対しエコドライブや省エネ

家電への買替えなどを、また事業者に対しエネルギー効率の高い設備への更新などを働きかけてきた。引き続き省エネにつながる取組は大いに促進してまいる。また、県では、県内交通事業者を対象に、燃料価格高騰分に対する補助を本年1月に予算化し、支援を行っている。さらに、今回の中東情勢を踏まえて、4月22日の定例記者会見で、公共交通の積極的利用について呼びかけを行った。

4 高齢化社会と空き家対策

(1) 独居高齢者への見守りの充実

質問 孤独死や孤立を防ぐためには、行政だけでなく、地域住民、民間事業者、福祉関係者が一体となった、より網羅的で温かみのある見守りネットワークの構築が不可欠である。増加する独居高齢者が安心して住み続けられる地域づくりに向け、市町村と連携しながら、今後どのように見守り体制を強化していくのか、健康福祉部長に伺う。

答弁（健康福祉部長） 県では、県社会福祉協議会、県及び熊本市の民生委員児童委員協議会、警察本部及び県内25の事業者との間で熊本見守り応援隊の協定を結ぶとともに、日常の安否確認などを行う賃貸住宅の整備を支援し、見守り機能を備えた住まいを増やす取組を進めている。引き続き、福祉施策と住宅施策に横断的に取り組み、市町村への伴走支援や地域の人材育成などを進める。

(2) 空き家対策の県民への周知

質問 空き家や古民家の利活用における空き家対策の浸透は不足しているように感じる。空き家所有者の高齢化で、施設入所や子世代への世代交代が進む中、対策を知る機会そのものを増やさなければならない。県は、空き家対策の周知に向け、各市町村に対しての積極的な情報発信や県民とのタッチポイントとなる場の充実のため、今後どのように取り組んでいくのか、土木部長の見解を伺う。

答弁（土木部長） 県では、住民に最も身近な相談窓口となる市町村に対し、高齢者世帯への直接的な情報提供など効果的な取組事例や、古民家再生に取り組む民間事業者との連携事例などについても、積極的に発信・共有を図ってまいる。さらに、市町村職員の専門性を高め、空き家相談体制の充実を図ることで、所有者やその御家族が気軽に相談できる環境づくりに取り組んでまいる。

5 防災への取組

(1) 予防伐採の進捗状況

質問 本県は、災害時に孤立リスクの高い地域も少なくなく、行政にとって、災害発生後の早期復旧は最優先課題であるため、平時からの備えを一層進める必要がある。今後は、県と市町村のみならず、関係機関、関係企業とも連携し、危険箇所の把握と予防伐採の加速化を図るべきと考える。そこで、県内における予防伐採の進捗状況をどのように評価しているか、また、今後、対象市町村の拡大や関係機関との連携強化を含め、どのように取組を推進していくのか、農林水産部長に伺う。

答弁（農林水産部長） 予防伐採に取り組む市町村は年々増加しており、事前防災への取組は県内で着実に広がってきている。こうした広がりは、県の働きかけと市町村の防災意識の高まりが結びついた、確かな成果である。県としては、市町村や施設管理者等の関係機関が連携して危険木の把握や対策を進められるよう、市町村等に対し、技術的助言や先進事例の提供など必要な支援を行い、予防伐採の取組を後押しすることにより、安全、安心な地域づくりを着実に進めてまいる。

(2) 住宅耐震化補助制度の活用促進

質問 国、県及び市町村が連携し、住宅の耐震診断や耐震改修に対する支援制度を設け、住宅の耐震性向上に積極的に取り組んでいるが、制度を最大限活用してもらうためには、住宅改修工事を行う工務店やリフォーム事業者等に対して補助金制度の理解浸透を図り、県民により分かりやすく届く情報発信が必要と考える。住宅の耐震化補助制度のさらなる活用促進に向けて、県として今後どのように取り組むのか、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 住宅耐震化補助制度を必要とする方々に確実に情報を届けるには、住宅所有者への周知に加え、住宅改修の相談を最初に受ける工務店やリフォーム事業者等の制度の理解促進と普及に向けた人材育成が重要である。そのため、地域密着型のサテライト講習会を開催し、県内各地域の工務店やリフォーム事業者などにも幅広く参加を促してまいる。また、住宅所有者に対し、講習会受講の情報や耐震改修に実績のある事業者の情報を整理し、市町村の相談窓口を通じて紹介できる仕組みづくりにも取り組んでまいる。



(一般質問) 令和8年6月11日

参政党 高井千歳



1 半導体企業集積における半閉鎖循環型システムなどの再生水活用

質問 J A S M第2工場では3ナノ半導体が製造予定だが、半導体製造において微細化が進むほど水量は増えると認識している。知事は、T S M C第3工場まで誘致したいと公言されているが、水の収支バランスを考えたとき、これ以上涵養面積や営農に影響を与えることなく涵養を増やすことは現実的には難しく、どのように地下水保全を行っていけるのか。台湾では、半導体産業集積が進む中、河川水に依存する方式から再生水へ大きく転換。T S M Cアリゾナ工場でも半閉鎖型システムが採用されている。熊本では、現在も地下水を中心とした運用が前提となっているが、今後、取水量は増す中で、半導体産業集積と地下水保全をいかに両立させるのか、その長期的ビジョンが重要になってくる。台湾やアリゾナのような再生水活用や半閉鎖型システムについて、県としてどのように認識しているのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) 海外の再生水活用事例は、本県においても半導体関連企業などによる地下水取水量削減の手段の一つになる可能性があるとして認識している。県では、令和6年11月に再生水の活用可能性などを検討するプロジェクトチームを設置し、調査・協議を進めるとともに、外部有識者等との意見交換を行っている。一方、再生水インフラ整備は、技術・コスト面において現状ではまだ様々な課題があると認識している。企業集積に伴う地下水収支バランスを注視し、地下水以外の水源として有明工業用水の活用を働きかけ、併せて、将来的に立地企業における再生水活用が進むように、再生水インフラの整備に関する様々な課題についても研究に取り組み、経済や地域の発展と環境保全が両立する社会の実現を目指してまいらる。

2 特定公共下水道施設における化学物質の処理

質問 県では、J A S M等の排水に対応するため、特定公共下水道施設の整備を進めており、併せて流域下水道で処理されているJ A S M第1工場の排水を原水とする実証実験も行われる予定と伺っ

ているが、現時点で、県では、J A S M第2工場、ソニー第2工場でどのようなP F A S類が使用・排出される可能性があるのか十分に把握していないとのこと。排水中に何が含まれているのか分からない状態では、何を除去対象とするのか、どの処理方式が必要なのか、という設計方針そのものが定まらず実証実験も有効な成果を得ることができないのではないかと。半導体産業では、工場内の工程ごとに排水成分が異なり、最も濃い状態でどれだけ分離・回収するかが重要と言われている。薄まった後に下水道処理施設でまとめて対処するのではなく、工場内で高濃度段階からしっかりとトラップする、そこでトラップできなかった分を特定公共下水道施設でセーフティーネットとして再度トラップするということが重要で、将来のリスク物質までを見据えた予防原則に基づいた対応が必要ではないか。そこで、県としてJ A S M第2工場、ソニー第2工場において使用・排出される可能性のあるP F A S類をどこまで把握しているのか、土木部長に伺う。また、工場内での高濃度段階でのトラップ、回収まで含めて企業に努力を求めていく考えはあるのか、環境生活部長に伺う。

答弁(土木部長) 御質問のP F A S類は、現時点で排除基準や排水基準が定められていない法令等規制外物質のため、下水道で受け入れることとなる排水のP F A S類については把握していないが、熊本セミコン特定公共下水道事業では、最も効果的な処理技術の導入を目的に実証実験を行っており、その中で、活性炭処理などによるP F A S類の低減効果についても検証を行う。

答弁(環境生活部長) P F A S類は、水質汚濁防止法等の排水基準がないため、工場内での処理を求める法的根拠はないが、水質保全の観点から、県では、法令等規制物質に加え規制外物質について、令和5年8月から環境モニタリングを実施している。調査した河川中の濃度は、専門家から問題ないレベルであり安心できるとの意見をいただいている。県としては、引き続き周辺環境の変化の把握を行い、水質の保全に努めてまいらる。

3 教職員の台湾派遣研修

質問 教職員の台湾派遣研修の取組が進められているが、近年の熊本では、台湾への関心が高まる一

方で、台湾から学ぶ、台湾は進んでいるといった側面が強調され、私たち自身の歴史や先人たちの歩みが見えにくくなっているのではないかと感じる。真の国際交流に必要なのは、お互いの歴史や文化を理解し、尊重し合う姿勢である。世界に目を向けるからこそ、日本や熊本の歴史もしっかりと学ぶ、そのような視点を持った教員の育成こそが、真の国際人材の育成につながるのではないかと。そこで、こうした視点も踏まえ、台湾派遣研修をどのような内容の研修として実施するのか、この事業を通じてどのような教員を育成しその学びを子供たちの教育にどうつなげていくのか、本事業の目的とビジョンについて、教育長の考えを伺う。

答弁（教育長） 台湾への教職員派遣事業において、事前研修では、熊本の先人の台湾に対する貢献、歴史や文化の理解を深めつつ台湾の教育について学ぶ研修を計画。現地では、先人が残した功績を肌で感じ、自国のことに思いを致す貴重な体験となるよう計画し、教職員が日本と異なる教育を知ることを通じ、今後の本県における教育の在り方について考える機会とする。帰国後は、派遣者同士が現地での学びをさらに深め、継続的な学校間の交流を推進する。本事業を通して、教職員自身が国際感覚を高め研修等で学んだことを子供たちに伝えることで、自国や郷土熊本への誇りと自信を持ったグローバル人材の育成に努めてまいります。

4 外国人への日本語教育や生活ルールの周知及び国の関係機関との連携強化

質問 外国人住民に関する相談は、言葉や文化、生活習慣の違いが背景にあるケースもあり、トラブル予防の観点から日本語教育の充実や生活習慣、地域ルールなどを伝えることが重要だが、どの企業にどれぐらいの外国人が働いているのかといった情報は、労働局など国の機関が保有している一方で、県や市町村には共有されないため、対象者に情報を届けることが難しい現状がある。そこで、①県として外国人住民への日本語教育や生活ルールの周知を今後どのように進めていくのか、②その前提となる対象者の把握や情報提供の充実に向け、労働局など国の関係機関との連携強化をどのように進めていく考えなのか、知事公室長に伺う。

答弁（知事公室長） ①今年度は、地域日本語教室

が開催されていない市町村において、県で教育人材育成や生活ルールなども併せて学べる日本語教室を実施。さらに、県の助成により外国人材雇用事業者が実施する日本語能力向上研修では、自転車の交通ルールやごみの分別方法といった生活ルールなどを研修内容に加えることを条件とするなど、県、市町村、事業者の取組をさらに加速してまいります。②適切な就労環境の整備や所在の把握には、国、県、市町村が緊密に一体となった連携体制づくりが不可欠で、昨年度から労働局などと意見交換を重ね、先日の政府要望では法務省にも協力を要請した。全ての地域住民が安全・安心に暮らせる共生社会実現に向け取り組んでまいります。

5 農業の担い手及び労働力の確保対策

質問 農業経営体の減少傾向が続いており、担い手減少への対応は待ったなしの状況。また、農繁期の労働力不足も課題で、農業現場で安定的に労働力を確保するためには、マッチングアプリを利用したスポット的な働き方など、多様な働き方に柔軟に対応していくことが必要になってきている。新規就農支援や経営継承支援などに加え、農繁期の労働力確保までを含めて、一体的な担い手戦略として取り組まなければ、急激な農業人口の減少に間に合わないのではないか。そこで、本県農業の持続可能性に向けて新規就農や親元就農などの担い手確保に加え、農繁期を中心とした労働力確保についてどのような認識を持ち、今後どのように取り組んでいかれるのか、農林水産部長に伺う。

答弁（農林水産部長） 農業の担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、県では、就農啓発から相談、研修、定着に至るまで、きめ細かな伴走支援を展開。さらに、引退する農業者の経営資産を次世代の担い手へ円滑に承継させるマッチング支援にも力を入れている。また、労働力確保対策として、外国人材の確保や農福連携の推進に取り組んでおり、短期雇用のマッチングアプリは、農業団体でも労働力確保対策の一環として導入を推進されているところ。今後も、担い手及び労働力の確保に向け、関係機関と一体となって取り組んでまいります。

6 新型コロナ対策及び健康被害に関する検証（要望）



(一般質問) 令和8年6月11日

熊本維新の会 星野愛斗



1 副首都構想を踏まえた九州広域連携と熊本県の役割

質問 東京一極集中は、災害時のリスクだけでなく、地方の人口減少、若者の流出、地域経済の停滞にもつながる我が国の構造的な課題である。現在、福岡県では、副首都構想について県として検討を進めるとともに、福岡市、北九州市との3者で副首都指定を目指す意思確認がなされ、県が主体となって取組を進める姿勢が示されている。熊本県としても、これを他県の動きとして傍観するのではなく、福岡を九州副首都圏の中核として押し上げながら、熊本を第2の中核拠点として明確に位置づけていくべきと考える。本県が担い得る役割を整理し、福岡県や九州各県、国に対し、九州全体で国家機能を分散・補完する構想を提案していくことが重要と考えるが、知事の見解を尋ねる。

答弁(知事) 福岡県が副首都に指定されることにより、首都機能とともに政府機関の地方移転が進み、企業や大学の地方展開、東京から九州への大きな人の流れが生じ、我が国の最大リスクである東京一極集中の打破につながるものと考えている。本県は、多数の国の地方機関が立地し、広域災害時の地方拠点としても位置づけられていることから、副首都の行政機能を補完する役割を担うことになると考えている。「副首都を福岡、九州に」という新たな目標を、九州各県の知事、経済界とも共有し、国における副首都構想の議論も踏まえながら、さらなる九州全体の発展、ひいては日本の成長につながるよう、熊本県として九州各県と連携した取組を積極的にリードしてまいりたい。

2 県内企業の成長につながる産学連携の強化

質問 先端分野の科学技術は日進月歩で進化しており、民間企業が付加価値を高めていくためには、自社内の技術開発だけではなく、大学や研究機関が有する高度な知見を積極的に取り込んでいくことが必要である。産学連携が最も進んでいる国の一つであるドイツのフラウンホーファーは、ドイツ各地に70を超える研究所、研究ユニットを有する応用研究機関であり、半導体、エネルギー、材

料技術、医療等々、多様な企業との共同研究を行っている。県として、フラウンホーファーのような民間企業に開かれた応用研究の仕組みを参考にしながら、くまもとサイエンスパークや産学連携施策の中で、県内大学、研究機関、地場企業を結びつけ、研究開発から事業化までを支援する機能をどのように実装していくのか。また、その成果を、県内企業の成長に直結するような指標で把握していく考えはあるか、商工労働部長に伺う。

答弁(商工労働部長) 本県では、半導体企業や半導体を使うユーザー企業、大学、研究機関などが集積するくまもとサイエンスパークの具現化を進めており、その中核施設として、イノベーション創発エリアの整備が進められている。この施設では、大学・研究機関と企業の効果的な共同研究等による新たな挑戦を促進することを目指しており、フラウンホーファーなどの国内外の優良事例をしっかりと踏まえて、その機能について検討を進めてまいる。また、産学連携の取組を県内で一層強化するため、今年度から、新たにくまもと産学連携等イノベーション強化事業として、大学と企業の双方を支援している。このような事業を先行的な取組として展開しながら、産学双方の意識変革を図り、将来の成長可能性を高めてまいる。これらの取組を進めることで、熊本県産業成長ビジョンに掲げた令和12年の名目値での県内総生産8兆円という成果指標の達成を目指してまいる。

3 熊本都市圏における公共交通の再構築

質問 本年3月に策定された熊本県地域公共交通計画では、公共交通分担率・利用者数2倍や交通空白地の数ゼロが10年後の目標として掲げられ、都市圏幹線のサービス水準を5年で1.3倍以上に引き上げることも明示された。また、交通連合の創設に向けて検討を進めることも示された。そこで、(1)交通連合の創設に向けた検討について、制度設計、財源確保、関係者間の合意形成、先行実証など、どう検討を進め、いかなる役割を持つ組織として具体化するのか。(2)熊本県地域公共交通計画に掲げられた都市圏幹線のサービス水準向上について、主要な交通軸ごとの現状と目標をどう整理し、どの方面から優先的に取り組んでいくのか。特に、鹿児島本線や熊本電鉄などの鉄道について、

輸送力の強化や二次交通の利便性向上にどのように取り組んでいくのか、企画振興部長に伺う。

答弁（企画振興部長） (1)第4回熊本地域公共交通の再構築検討会では、新たなマネジメント組織となる熊本交通機構の創設を目指し、検討協議会を設立することになった。異なる交通モード間の連携による取組を進めつつ、制度設計や財源確保、関係者間の合意形成など、公共交通全体で運行サービス最適化等を目指す機構の創設に向けて議論してまいる。(2)地域公共交通計画において、交通モードごとの現状や運行回数基準の考え方を整理し、都市圏幹線全体で1.3倍以上の走行距離を目指すことを目標に、輸送力強化を図ることとしている。その中でも、都市圏北東部の交通渋滞が喫緊の課題であるため、J R 豊肥本線の輸送力強化に優先的に取り組む。J R 鹿児島本線を含む県内路線については、引き続き運行本数の増加などについてJ R 九州に要望してまいる。熊本電鉄については、上熊本駅における交通結節機能強化に向けた協議会が設置されており、専門部会場で議論を進めてまいる。また、二次交通の強化を目指し、市町村と交通事業者が連携した公共交通の供給力強化や利便性向上の取組に対して支援を行う。

4 地域資源と国産技術を活かした再エネ政策

質問 本県は、2030年度に県内電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合50%を目指している。これまで太陽光発電が再エネ導入を大きく牽引してきたが、一方で、送電線容量、出力制御、景観、防災、将来のパネル廃棄といった課題も顕在化している。従来型の太陽光発電、とりわけ大規模メガソーラーへの偏りを補完する再生可能エネルギーとして、地域資源を生かした地熱・温泉熱、そして国産の次世代技術であるペロブスカイト太陽電池を、今後の再エネ政策の中でどのように位置づけていくのか、また、自然環境との調和、地域への還元、国内技術の活用、経済安全保障上の観点も踏まえ、本県としてどのように導入を後押ししていくのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） 地熱・温泉熱発電は、景観や自然環境への影響が少ないベースロード電源であり、ペロブスカイト太陽電池は、市街地などの電力使用量が多い場所でも設置できることから、

郊外の大規模開発が抑制され、景観や環境の保全にもつながることが期待される。本県では、大規模な太陽光発電については適地誘導を図るとともに、地熱発電の導入促進、ペロブスカイト太陽電池等の自家消費型再エネの普及拡大に取り組んでいる。地熱・温泉熱発電については、発電事業者が自然環境を保全し、地域と共生しながら開発が進められるよう、助言や地元関係者との調整等の支援を行ってまいる。ペロブスカイト太陽電池については、関心がある事業者を中心に推進会議を開催し、国の施策の動向や製造メーカーの情報を共有することで、設置等に関する知見を深めるとともに、県有施設での実証の検討を進めている。

5 郷土の偉人を活かした文化観光への展開

質問 熊本には、横井小楠、井上毅、元田永孚、北里柴三郎など、近代日本の政治、教育、制度設計、医学、公衆衛生などの様々な分野で大きな足跡を残した偉人が数多くいる。また、そうした偉人にゆかりのある史跡、資料館、記念館、地域に伝わる物語など、磨き上げるべき文化資源が残されている。そこで、熊本の偉人たちの功績やゆかりの地を文化観光や地域周遊、県外発信につなげていくことをどのように認識しているか。また、文化資源を活用したモデルコース造成や情報発信を進める際には、人物名やゆかりの地を紹介だけでなく、その人物が生きた時代背景や現代につながる意義まで伝わるよう戦略的に発信していく必要があると考えるが、観光文化部長の所見を伺う。

答弁（観光文化部長） 熊本ゆかりの偉人は多く、その足跡は熊本の文化の礎となり、現代にも深い影響を与え続けている。文化を観光に生かし、地域の魅力として発信していく視点は大変重要と認識している。昨年度、県の公式観光サイトに歴史・文化のページを新たに開設し、県ゆかりの文化的偉人である夏目漱石、熊本市出身の思想家である横井小楠、水俣市出身で文化人の兄弟として知られる徳富蘇峰・蘆花などの偉人を紹介している。今年度は新たに、郷土の偉人ゆかりの施設や伝統芸能、伝統的工芸品、文化財などの文化資源を巡るモデルコースの検討なども行い、その背景にある歴史や物語を感じられる魅力あるものにすることで、新たな関心層への裾野拡大を図ってまいる。



(一般質問) 令和8年6月12日

自由民主党 南部隼平



1 熊本都市圏の渋滞対策

質問 知事と熊本市長のトップ会談において、自動車1割削減、渋滞半減、公共交通利用2倍という目標が掲げられ検討が進んできたが、県は、①公共交通利用2倍という目標実現に向け熊本市や周辺自治体、交通事業者とどのような交通マネジメント体制を構築しようとしているのか。②県民が、利便性向上を実感できる公共交通サービスを実現するために、どのように取り組むのか。③運転士不足や人材確保、車両の更新などの課題に対し、どのような支援を行い、どのような供給体制を構築していくのか。企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） 県では、①公共交通利用2倍という目標を実現するため、行政と交通事業者等との強い連携を図る交通連合の創設を検討する。②公共交通全体で運行サービスの最適化につながるよう、ダイヤや運賃、乗り継ぎ、人材確保などの課題解決に向けて、検討を進める。まず、今年度、運転士や車両等の輸送資源の保有・運用状況の整理やデータベース化、路線別のサービス水準の設定等に取り組む。③今年度、運転士不足対策への支援や市町村の交通施策への伴走支援、市町村と交通事業者が連携して取り組む二次交通の機能強化に対する支援などを行う。

2 学校における校外活動の安全確保と政治的中立性

質問 本年3月、辺野古沖で修学旅行中の高校生らが乗船した船舶が転覆し、生徒1名が亡くなる事故が発生した。そこで、県立学校における①修学旅行や部活動遠征の安全管理はどのような基準や手順で行われているのか。校外活動について点検すべき課題はないのか。②政治的中立性をどのように確保しているのか。教育長に尋ねる。また、①私立学校における修学旅行や校外学習、部活動遠征等の安全管理体制をどの程度把握しているのか。事故防止に向けた情報発信や助言はどのように行われているのか。②文科省が示した政治的中立性等について、私立学校にどのような情報共有や助言を行っていくのか。総務部長に尋ねる。

答弁（教育長） ①熊本県立学校管理規則に基づき、学校から提出された修学旅行承認申請書を基に、全ての行程で安全が確保されていることを確認し、承認している。部活動遠征については、部活動の指針に基づき、顧問が事前に計画書を校長に提出し、承認を得ることとしている。今回の事故を受け、プロジェクトチームを設置し、改めて校外活動の課題について検討を始め、実態調査を予定している。②政治的中立性の確保は、特定の見方や考え方に偏った指導を行うことのないよう、学習指導要領や生徒指導上のガイドラインの趣旨が徹底されるよう、指導等を行ってまいらる。

答弁（総務部長） ①国が発出した校外活動の安全確保等の通知を私立学校の校長会で周知し、校外活動の実施内容や安全確保対策を点検の上、マニュアルを見直すなどの徹底を求めた。②政治的中立性については、教育基本法や学習指導要領等を踏まえ、適切に対応するよう各学校に通知等を行ってきた。また、国が実施する安全の確保と適切な教育活動の対応状況調査に併せて、状況の把握等に努め、必要に応じ助言を行ってまいらる。

3 食のみやこ熊本県を支える基盤づくり

質問 先日視察したフランスのディジョンでは、食を地域文化として育て、その上に産業や観光を発展させている。そこで、①本県とディジョンとの交流を今後どのように食のみやこ熊本県の推進に生かしていくのか。②県民参加による食文化の形成、継承を中長期的にどのように進めていくのか。③産学官連携の仕組みをどのように構築し、食関連産業の発展や新たな価値創出につなげていくのか。④各地域に根差した食の資源をどのように活用し、地域づくりを進めるのか、または新たな食の拠点形成を目指すのか。あるいはその両方を進めるのか。以上、食のみやこ熊本県の将来像について食のみやこ推進担当理事に伺う。

答弁（理事（食のみやこ推進担当）） ①フランス・ディジョンとは、MOUの更新時期を迎えるため、今後の取組について関係部局で検討を進めている。②郷土料理等について卓越した知識、技術を持つくまもとふるさと食の名人による伝承活動や、学校給食ふるさとくまさんデーにおける伝統料理の提供・紹介などに取り組んでいる。③産学

官のネットワーク化による新たな産業の創出を目指すU Xプロジェクトの一つとして、食を含むライフサイエンスを掲げており、昨年度から、生産、流通、加工、販売、観光、教育などのネットワーク交流会を開催している。④商店街支援や地域ごとの食関係のコンソーシアム支援、経済団体等との連携強化に取り組み、地域全体で価値を生み出していく仕組みづくりを進めてまいる。

4 新下水処理施設建設に伴う排水

質問 ①熊本セミコン特定公共下水道の放流口の位置決定に至った経緯。②放流口周辺の地下水を含む環境への影響。③今後の集積に伴う放流水の見通しと環境への影響について。さらに、④住民の不安や懸念に対して、どのように説明し、理解促進を図っていくのか。土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） ①放流先は、洪水時や平常時の流量を比較検討し、白川を選定。その上で、流下能力が高い区間を基本に、放流管渠を埋設する道路の現状や地理的条件などを総合的に検討し、放流口の位置を決定。②専門家からは放流水が地下水に直接影響を及ぼすリスクは比較的低いとの意見があり、工場排水は下水処理場で法令等の基準内まで処理し水質保全を図っている。また、法令等規制外物質は河川や地下水の環境モニタリングにより、適切な対応につなげる。さらに、放流口付近に観測井を設けるなど、県独自の環境配慮措置にも取り組む。③放流水の増加に対しても、環境への影響を監視しながら適切な措置につなげていく。④これらの環境配慮措置や調査結果を公表するとともに、地域住民に分かりやすく説明し、事業への理解促進を図ってまいる。

5 半導体関連企業集積における新たな産業創出

質問 知事が掲げるサイエンスパーク構想の下、持続的な成長へつなげていくためには、半導体を活用する産業を熊本から生み出していくことが重要と考える。そこで、①半導体関連企業の集積を県内経済の発展につなげるため、自動運転をはじめとする半導体活用産業の創出を今後どのように後押ししていくのか。②今回の自動運転バス実証事業において、どのような将来像を描き県内企業の参入や技術開発、新たな産業創出につなげていく

のか。③自動運転をはじめ、ロボティクスやA Iなど半導体を活用する新たな産業群を熊本の次代を担う成長産業として育成していく考えがあるのか。以上、3点、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） くまもとサイエンスパークは、半導体をつくる拠点であるだけでなく、世界中の頭脳が集まり、将来的には半導体を活用して未来の産業を生み出す拠点へと発展させることを目指している。①新産業の創出に向けた研究開発、産学官連携、人材育成の一層の推進につなげていく。②将来的には、自動運転技術を路線バスの運転士不足という課題に対する一つの解決方法とすることにつなげていきたい。③持続可能な公共交通の実現も見据え、今回レベル4での自動運転を目指した実証運行が、半導体ユーザー企業の誘致・集積に向けたリーディングケースとなるよう、次代を担う成長産業を育成してまいる。

6 旧火の国ハイツの今後の利活用

質問 旧火の国ハイツについては、境界確定や測量など、売却に向けた準備が着実に進んでいる一方で、地域では、今後どのような形で活用されていくのか、不安や関心の声が多く聞かれる。一度売却されれば、その土地利用は長期にわたり地域に影響を与える。そこで、①旧火の国ハイツの売却に向けた現在の進捗状況と今後のスケジュールはどうなっているのか。②地域から寄せられている意見、要望をどのように受け止め、どのように意見を把握し売却条件や事業者選定の過程に反映していくのか。商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） ①現在、売却に向けて必要な登記手続が完了し、パークドーム南側に新設する1,000台規模の駐車場整備のめどが立った時点で、都市公園区域から除外する準備を進めている。市街化調整区域という制限が残るため、売却先となる企業等の選択肢を広げるべく、様々な観点から検討している。②地域に親しまれ、持続的な発展のために大きな期待が寄せられている場所であると受け止めている。今後も住民説明会を開催して地域住民の意見や要望をしっかりと把握した上で、庁内関係部局や熊本市と緊密に連携し、周辺地域のさらなる発展につながるよう、売却条件や事業者選定方法を丁寧に検討していく。



(一般質問) 令和8年6月12日

自由民主党 城戸 淳



1 人口減少時代における中山間地域の農業政策と地域維持

質問 農業は、地域経済、地域コミュニティ、景観、防災、国土保全など多面的な役割を担っていると考える。本県は全国有数の農業県であるが、一方で、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加などの課題も深刻化している。特に中山間地域では、生産条件の不利性、作業負担、鳥獣被害など多くの課題が複合化しており、「稼げる農業」だけでは支えきれない地域も存在している。私は今後、農業政策を単なる「産業政策」としてだけではなく、「地域維持政策」として位置付けていく視点が、ますます重要になると考えている。そこで、人口減少時代における熊本県の中山間地域の農業の課題をどのように認識しているのか。また、中山間地域の農業政策で「地域維持」を、どのように進めるのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） 中山間地域は、本県農業を支えるとともに、水源涵養や防災、国土保全、景観形成など、多面的機能の発揮においても大変重要な役割を担っている。県においても、中山間地域の農村活性化を最重要課題の一つとして位置付け、取組を強力に推進してきた。中山間地域での基盤整備においては、県独自の上乗せ補助制度を創設している。さらに、県独自の中山間モデル事業やスーパー中山間事業を実施し、総合的な支援に取り組んでいる。本県では、現在、これまでの中山間地域施策の効果検証を進めている。今後、検証結果を踏まえ、これまでの取組をより深化させるための施策を検討、推進してまいらる。

2 介護福祉分野における外国人材の育成

質問 高齢化の進展にともない、今後さらに介護需要の増加が見込まれているが、一方で、生産年齢人口は減少しており、介護現場では慢性的な人材不足が続いている。現在、日本では、外国人介護人材の受入れが進められている。熊本県内においても、外国人留学生が介護福祉士の国家試験を目指し、卒業後に県内の介護施設等へ就職していく取組が進められている。私は、このような「教育

から資格取得、就職、地域定着へつなげる流れ」は、今後の介護人材育成において非常に重要な視点であると考えます。県として、今後の介護人材不足にどのように対応していくのか。また、外国人介護人材について、どのように育成・定着支援を進めていくのか、健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） 県では、「多様な人材の参入促進」「定着促進」「処遇改善」の3つを柱に取り組んでいる。今年度から、多様な人材の参入を促すダイバーシティマネジメントの取組や、離職されている有資格者の方々に対する復職支援なども強化することとしている。次に、外国人介護人材の育成・定着支援について、県では、介護福祉士を養成する専門学校が留学生に対して日本語学習を行う際の経費を助成するほか、法人が、留学生に奨学金を給付する際の費用や、外国人介護人材を雇用する際に借り上げる住居家賃等の一部を助成している。また、円滑な就労に向け、技能実習生や特定技能外国人を対象とした研修会も開催している。今後は、県内の外国人介護人材の活躍をPRする動画などを活用し、国内外に本県や介護の魅力を広く発信してまいらる。

3 郵便局を活用したマイナンバーカードの更新手続

質問 マイナンバーカードには有効期限があり、今後、更新時期を迎える県民が急増することが見込まれており、窓口混雑や自治体職員の事務負担増加も懸念されている。国は、郵便局を地域の公共的サービス拠点として活用する方向性を示している。県内には多くの郵便局が存在しており、高齢者にとって最も身近な公共的サービス窓口の一つでもある。県として、市町村や郵便局との連携を後押しし、県民が身近な場所で更新手続を行える環境づくりを進めるべきではないか。そこで、現在、郵便局を活用したマイナンバーカード関連手続の状況はどのようになっているのか。また、今後、更新需要の増加を見据え、県として市町村や日本郵便とどのように連携し、県民の利便性向上につなげていくのか、総務部長に尋ねる。

答弁（総務部長） 市町村が、県内に広く拠点をもち、郵便局に委託することは、更新手続の円滑化という観点から有効な対応策の一つであると考えらる。

れるが、現状では、電子証明書の発行等を委託しているのは熊本市の2つの郵便局のみ。現状では郵便局と協議を行っていない市町村もあることから、先月、総務省との共催で、6市町村と日本郵便が会する説明会を開催し、意見交換会を実施した。他市町村に対しても、地元郵便局との積極的な意見交換の実施を促している。県としては、国庫補助を有効に活用した先進事例の紹介や、早期対応の促進など必要な支援を行うことで、マイナンバー関連事務の円滑化・効率化を実現し、住民サービスの維持・向上につなげてまい。

4 県営野球場整備の公募過程

質問 老朽化が進む藤崎台県営野球場について、移転・建て替えの方向性が示された。この事業は、単なるスポーツ施設整備ではなく、スポーツ振興や地域振興、交流人口拡大、防災拠点機能など、様々な可能性を持つ重要なプロジェクトである。そこで、県営野球場の整備について、審査するのはどのような方々で何人くらいの構成で行われるのか。今後どのようなスケジュールで候補地を選定し、どのような観点を重視して候補地選定を行っていくのか、観光文化部長に尋ねる。

答弁（観光文化部長） 移転候補地の提案募集については、本年3月26日から7月24日までの期間に実施している。学識経験者で構成する審査会において候補地案を選定していただく。まちづくりや都市計画、PFIなどの官民連携手法、近年のアリーナやスタジアム改革、コンサートなどのエンターテインメントの需要動向などの観点から御意見を伺うこととしており、5名程度で構成することを考えている。そして、審査会の選定案を踏まえ、秋頃までに候補地を決定する予定。市町村からの提案内容については、「市町村の費用負担」をはじめ、駅近・街中の程度や土地の安全性、社会インフラなどの「移転候補地の条件」、用地確保の実現性など「用地確保の見込み」、新野球場の魅力向上につながる「市町村独自の取組」等の観点を重視した審査基準に基づき審査いただく。

5 AIを活用した道路パトロールの現状と今後の取組

質問 県では、管理する国道及び県道において、日

頃から道路の点検やパトロールを行うとともに、「道路緊急ダイヤル#9910」の活用により、損傷箇所の発見、修繕に努めているが、路面損傷に起因する事故が依然として一定数発生しているのが実情である。そのような中、県では道路パトロールにAIを活用した路面点検システムを導入したと聞いている。そこで、効果、現時点での課題、今後の取組について、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） この路面点検システムの導入により、雨天時などにおいても、路面の損傷やその範囲の検知が可能となり、損傷箇所の迅速な修繕につながるなどの効果が表れている。しかしながら、路面上の小石などを路面の損傷として認識するケースもあり、現在、企業や大学、自治体等と連携し、画像解析技術の向上に取り組んでいる。引き続き、AIを活用した監視技術の高度化を図り、将来的には、損傷箇所の検知にとどまらず、路面の劣化を予測し、早期に対策を講じる「予防保全型」の維持管理に向け取り組んでまい。

6 有明海沿岸道路の整備

質問 有明海沿岸道路は、県北地域と福岡都市圏を結ぶ重要な高規格道路であり、農産物輸送の効率化や交流人口の拡大、企業立地の促進など、地域経済全体への波及効果が期待されている。また、豪雨災害時には、緊急輸送道路や代替ルートとしての役割も期待されており、防災・減災の観点からも極めて重要な道路と言える。そこで、有明海沿岸道路の整備が沿線地域の農産振興や地域活性化にどのような効果をもたらすと考えているのか。また、熊本側の進捗状況と、県としてどのように取り組んでいくのか土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 沿線地域にもたらす効果は、物流の効率化や人流の円滑化が図られ、玉名地域の農産物輸送のコスト低減に加え、観光資源を生かした交流人口の増加などが期待される。進捗状況は、「三池港インターチェンジ連絡路」では、橋梁の整備が進み、「荒尾・長洲間」では、計画段階評価及び都市計画決定が完了し、橋梁工事の着手に向けた準備が進められている。さらに、「長洲・玉名間」では計画段階評価の手続が進められている。引き続き、国に対し積極的に働きかけを行い、全線の早期整備につなげてまい。



(一般質問) 令和8年6月15日

自由民主党 高島 和 男



1 地方分権の持続可能性と国・市町村の役割再編

質問 地方公務員、とりわけ土木、建築などの技術職は充足率が7割程度にとどまり、応募ゼロの事例も生じている。本県も例外ではなく、町村では、建築・土木職員がゼロの自治体も少なくない。そこで、①本県市町村における職員、特に技術職の確保状況の認識とインフラ維持や行政運営に与える影響について、②今後市町村が現在の業務を担い続けることが可能とお考えか、それとも役割分担の見直しが必要な段階と認識しているのか、③特に技術職等は、県が広域的な人材確保や市町村への派遣等を構築すべき段階と考えるが、こうした考えがあるか、また役割分担の見直しについていつまでに方向性を示すのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） ①県内市町村においても、職員の確保が大変厳しい状況と伺っており、特に技術職員の人材不足が顕著で、昨年度の県調査でも、土木技師の募集を行った19市町村のうち、採用計画数を確保できたのは4市町村のみで、充足率は約32%と大変厳しい結果であった。県では、市町村に丁寧に関わりながら、技術的助言等の支援とともに、財政等の状況が特に厳しい過疎市町村については、高度な技術を要するもの等は代行受託等も行っている。②今必要なのは、県と市町村が連携していかに行政機能を維持するか知恵を絞ることかと思っており、各市町村が抱える課題について意見交換しているが、法定事務の返上や県から移譲された事務の返還等の役割分担の見直しを求める声は、現段階では直接伺っていない。まずは業務の集約化や広域連携の手法等について市町村とともに検討し、法定事務の役割分担の見直しは、国における議論を注視してまいりたい。③本県では、平時から九州圏内では最大規模となる県と市町村間での職員の相互交流を実施している。また、昨年、県の人事・人材育成基本方針を改定し、市町村への支援策として、複数自治体における共同採用方式の導入を盛り込んでおり、現在、人吉・球磨地域をモデルとして具体的に検討している。

2 教育無償化と国・地方の財政関係

質問 教育負担の軽減という政策目的は極めて重要だが、国が全国一律の制度として実施するのであれば、地方交付税に依拠することに課題を感じる。①給食無償化及び高校授業料無償化の拡充により、本県及び市町村財政に与える影響をどの程度見込んでいるか、②地方交付税による財源措置は、今後も安定的に続くと考えるか、また、その結果、地方が政策の優先順位を決める自由度が損なわれるか、県の認識を、③国が全国一律の制度として実施する場合の財源負担の在り方の本県の基本的な考え方と今後の対応について、知事に尋ねる。

答弁（知事） ①本県令和8年度当初予算のいわゆる教育無償化に伴う一般財源の増加は、約59億円になるが、地方交付税により全額措置され、実質的な県財政負担の増加はないと考える。市町村には、いずれの制度改正でも財政負担は求めないとされている。②いわゆる教育無償化の地方負担分は確保されており、他の政策への影響は生じないと受け止めているが、今後も財源措置状況は注視し、国に対して適切な財源措置を求める。③国主導による全国一律の制度創設等は、本来的には国が全額を財源負担すべきで、地方の自主性が損なわれることがないように留意することが必要。一方で、今回のような事案では、国と地方の役割分担を整理し、財源負担の在り方の議論を国と地方で十分行い制度化されることが望ましいと考える。

3 財政調整基金のあり方と本県財政の持続可能性

質問 本県の財政調整基金の水準は、類似団体と比較しても低い水準にとどまっている。そこで、①本県財政調整基金が18億円程度で推移している状況について、どのように認識しているのか、②財政調整基金の位置づけ及び使途についての県の整理、③中期財政見通しを踏まえ、財政調整基金の適正な水準の設定、その根拠を示し、水準確保のための今後の基本的な運用の考え方を伺う。④地域未来基金等を含めた財政調整用4基金という整理の考え方及び妥当性を、総務部長に尋ねる。

答弁（総務部長） ①本県では、財源として活用している資金を有している4つの基金を財政調整用の基金と整理。近年80億円程度で推移しているが、熊本地震等での経験から、この水準の維持が望ま

しいと認識。②予算編成で財源不足が生じる場合には、財政調整用4基金のそれぞれの目的に応じて一般財源の代わりに活用することで対応している。③令和8年度当初予算では、令和7年8月豪雨への対応による取崩しにより52億円程度にとどまっているため、令和9年度当初予算編成に向けて、サマーレビューを行い、事業の効率化や改善の検討を行うとともに、予算の最適化や弾力性の確保に向けた検討を進める。ご指摘の財政調整用の基金の在り方についても、県民に分かりやすく示す観点から、見直しの検討を進めてまいる。

4 デジタル教科書の導入と子どもの学びへの影響

質問 デジタル教科書を正式な教科書と認める学校教育法の改正法が成立し、制度化は大きな節目を迎えた。利便性や効率性だけでなく、子供の学びにとって何が本当に望ましいかの観点から、制度の具体化には丁寧な検証と幅広い議論が求められる。そこで、①国における制度化の動きを踏まえ、県としてこの流れをどう受け止めているか、教育効果や学びへの影響の現時点の見解を、②県内学校のデジタル教科書の活用実態の把握状況、また視力や学習状況への影響、教員負担等どのような課題認識を持つか、③制度導入の本格化を見据えた基本方針、どのような基準や考えを重視し、紙との適切な併用、発達段階への配慮、教育の質の確保の視点の位置づけなど、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①県教育委員会とても、児童生徒の多様なニーズに応じ、個別最適な学びや協働的な学びの充実を図る上で、デジタル教科書の有効活用は重要であると認識している。②各学校においては、音声読み上げや拡大表示等の機能活用により、学習に困難を抱える児童生徒への支援や教育の教材作成の負担軽減につながっている。デジタル教科書導入は、高い学習効果が期待される一方で、視力低下など健康面への影響に懸念の声があることも認識。国で対応等の議論が進められており、県教育委員会でも今後の動向を注視し、適切に対応してまいる。③小中学校の教科書選定に当たり、県教育委員会が選定の参考となる採択基準や選定資料を策定し、指導助言を行っている。今後、学校や児童生徒の実態に応じ、紙とデジタルそれぞれの良さを生かしながら、授業改善に取

り組むことで、教育の質の向上に努めてまいる。

5 アリーナ整備と熊本の未来像

質問 県の整備方針では、県立総合体育館のアリーナ整備が最優先課題とされているが、熊本の将来を左右する重大な政策判断と考える。そこで、①本事業について、公民連携を前提としたコンセプト整理を進めるとしているが、どのような戦略拠点として活用していくのか、具体的なビジョンを、②建設後の収益性の確保をどう図り、PFI等による民間資金の導入やリスク分担の考え方を伺う。また、収益が想定を下回った場合の負担の在り方や、長期的な財政シミュレーションをどの段階で示すのか。③将来の人口動態や利用需要の変化を踏まえ、県は本施設が持続的に成立すると考えているか、根拠も含めて、以上、観光文化部長に尋ねる。

答弁（観光文化部長） ①県勢を発展させ、くまもと新時代を想像する基盤となり、県民に夢や感動を与え、地域に活力をもたらす拠点となることをビジョンとし、これを実現するためのコンセプトとして、スポーツをする環境と見る環境の両面の充実や複合的な機能の充実、地域活性化となるまちづくりの拠点機能の充実が重要である。②官民の多様な主体の関わりが不可欠であり、事業手法は、民間の知見やノウハウが大いに発揮できるPFIの手法を採用し、官民共創で推進したい。また、収益性を高めることにより、PFIの事業期間を通じた県費負担が軽減され、持続的な施設運営を実現することが可能になると考えている。持続可能な施設運営を実現する事業スキームの確立に注力し、開発事業者募集段階で、事業費も含めた全体像をお示ししたい。③アリーナは、スポーツ利用に加え、スポーツ以外の興行利用を通じて交流人口を拡大させ、観光等への波及効果や新たなビジネスの創出など、人口減少下における地方創生の切り札となるもの。県としては、人口減少や社会情勢が急速に変化する中で、スポーツ振興に加え、スポーツ市場やエンターテインメント市場の成長の果実を取り込み、新アリーナが県勢を持続的に発展させる基盤となるよう、取り組んでまいる。



(一般質問) 令和8年6月15日

自由民主党 中村亮彦



1 くまもとサイエンスパークにおける「イノベーション創発エリア」と菊陽町の拠点との連携

質問 くまもとサイエンスパークの事業推進パートナーとして三井不動産が選定され、サイエンスパークの中核エリアとなるイノベーション創発エリアの整備や、パークマネジメント法人の設立などのプロジェクトが発表された。一方で、菊陽町においても、JR原水駅や新駅を中心に「知の集積エリア」の整備を進め、大学キャンパスの誘致を目指している。今後、県と菊陽町の取組が重複することなく、拠点間の連携や役割分担を整理していく必要があると考える。そこで、県が進めるイノベーション創発エリアと、菊陽町が推進する「知の集積エリア」との連携をどのように図っていくのか。また、その連携により、どのような効果を期待しているのか、知事の見解を伺う。

答弁（知事） 本県のサイエンスパークは、多様な機能を複数の拠点で分担する「分散型サイエンスパーク」を目指している。このため、菊陽町、菊池市、合志市、大津町といった周辺市町との連携・役割分担は、極めて重要であると考えている。菊陽町が取り組まれる「知の集積エリア」の取組は、教育・研究機能の強化を通じて人材の循環を生み出す、本県が目指す分散型サイエンスパークにとって重要な拠点の一つとなるものと受け止めている。また、パークの中核拠点であるイノベーション創発エリアでは、半導体関連企業の集積に加え、新たな技術の創出や高度な人材を輩出する産学官連携拠点を目指す。今後は、「イノベーション創発エリア」と、菊陽町が進める「知の集積エリア」が相互に補完し合い、サイエンスパーク全体を牽引していくことを期待している。

2 将来を見据えた地下水保全対策の推進

質問 菊陽町を含む熊本地域では、生活用水のほぼ100%を地下水で賄っており、この豊かな地下水は、人々の暮らしや産業を支えるかけがえのない資源となっている。近年、菊陽町と合志市にまたがるセミコンテクノパーク周辺においては、JASMをはじめとする半導体関連企業の集積が進ん

できた。半導体の生産に当たっては、大量の水を必要とするが、農業者や企業の皆さんの御尽力により、冬場にも水張りを行うなど、水田湛水等の取組は拡大しており、地下水の量は、しっかりと守られている状況にあると認識している。ただ、将来の地域の状況を想像してみると、人口減少に伴う農業者の減少や開発等に伴う農地の減少といった事態が想定される。熊本県と熊本地域11市町村では、本年3月に第二期熊本地域地下水総合保全管理計画を策定され、水田湛水等に加え、営農に頼らない涵養対策にも取り組むこととされている。そこで、これまでの地下水量の保全の取組の成果を踏まえつつ、今後、将来を見据え、長期的な視点の下、こういった対策を進めていくのか、環境生活部長に尋ねる。

答弁（環境生活部長） 人口減少に伴う農業者の減少など、将来を見据えると、営農に頼らない涵養対策も大変重要と認識している。そのため、第二期熊本地域地下水総合保全管理計画では、営農に頼らない涵養対策を推進。具体的には、浸透型調整池の活用等や民間団体等と連携し、調査研究に取り組んでいる。特に、浸透型調整池は新たな涵養対策のモデルの一つになると考えており、具体化に向けた課題の洗い出しと対策の検討を進めている。また、市町村がこれらに関連した取組を行う場合には、県の関係部局が連携し、情報提供や技術的な助言を行うなど、支援してまいる。熊本の宝である地下水を確実に未来へ引き継ぐため、引き続き市町村や民間団体と連携し、地下水量の保全にしっかりと取り組んでまいる。

3 若者の世界チャレンジの機会創出

質問 近年、熊本県に居住する外国人やインバウンドが年々増加する中、県民が異文化に触れる機会も増えており、若い世代が国際的な視野を持つことは、本県の将来にとっても極めて重要だと考える。異文化の本質を学ぶためには、やはり海外に出て、現地に身を置き、外国人や現地の文化に直接触れる経験が大切。語学力や知識を習得するだけでなく、価値観を理解し、貴重な体験を通して、時代の潮流を先読みできるような人材に成長していただき、将来、熊本県に帰ってきて、様々な分野で活躍してほしいと思っている。若者が世界に

チャレンジする機会の創出に向け、海外への興味や関心を高め、異文化と触れ合うための取組をどのように推進していかれるのか、人材育成に力を入れておられる知事に尋ねる。

答弁（知事） 県では「くまもと新時代共創総合戦略」において、「グローバル人材の育成」「多文化共生社会の実現」を主要施策として掲げ、海外チャレンジ塾や州立モンタナ大学への高校生派遣事業など、若者の海外でのチャレンジを積極的に支援してきた。これらの取組により、50名を超える若者が海外の大学等で学び、中には、そこで培った能力を活かし、卒業後に地元熊本の企業で国際的に活躍する方も出るなど、成果につながっている。グローバル人材の育成と多文化共生社会の実現、そして熊本の持つ地政学的優位性と本県の伸び代を活かすためにも、引き続き、若者が海外へチャレンジし、「世界に広がる」ための環境づくりにしっかりと取り組んでまいる。

4 アーバンスポーツに関する取組の現状と今後の展開

質問 今年4月に完成したくまモンアーバンスポーツパークは、オリンピックなどの国際大会開催が可能な「ファイブスター認定」を受けている。この「ファイブスター認定」を受けた施設は世界でも4つしかなく、世界的にも高い評価を受け、今後、世界的な知名度やブランド力の向上も期待される。県では、令和6年3月に菊陽町との連携協定を締結し、これまでもアーバンスポーツの取組を進められているが、世界の拠点とも言えるくまモンアーバンスポーツパークの誕生を契機に、より一層菊陽町とも連携しながら、アーバンスポーツの“聖地化”を目指していくことが重要と考えるが、全国大会や国際大会の誘致を進めるために、県としての現在の取組状況と今後どのように取り組んでいかれるのか、観光文化部長に尋ねる。

答弁（観光文化部長） 一般社団法人日本スケートボード協会主催のプロツアーを招致し、くまモンアーバンスポーツパーク開業のこけら落としイベントとして本年4月18日に開催した。その他の国内大会や国際大会の招致についても、菊陽町と連携し継続的に取り組んでいるところ。世界トップレベルのくまモンアーバンスポーツパークを核

に、菊陽町との緊密な連携のもと、機運醸成イベントの発展的展開など、アーバンスポーツの“聖地化”を目指した取組を積極的に推進してまいる。

5 セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策（ソフト対策）

質問 県は、前回の一般質問から1年間の間に、信号制御の最適化や道路ネットワークの整備などの道路施策、公共交通の利便性向上や輸送力強化などのソフト対策を進め、成果を上げておられることと思う。渋滞対策を実施した場所などで、実際に県民が、交通渋滞が緩和しているという実感を持ってもらうことも大事な視点だと思う。であるならば、その取組の内容やその効果についての情報発信をさらに意識して取り組む必要があるのではないかと考えている。今後のセミコンテクノパーク周辺の交通渋滞解消に向けたソフト対策、その対策の効果の情報発信について、どのように進めていかれるのか、企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） 公共交通の利便性をさらに向上させるため、今年度は、肥後大津駅や原水駅からセミコンテクノパーク方面に運行する通勤バスの増便等による利便性向上や輸送力強化に向けた取組を支援し、JR豊肥本線各駅からの二次交通を強化する。来月からは、阿蘇くまもと空港ライナーを有料化し、有料化に合わせて誰でも利用できる地域公共交通として位置付けることで、車から公共交通への転換が促進され、渋滞対策にも貢献できると考えている。また、利用者が多い時間帯の増便などにより、輸送力及び利便性の向上も図る。今後、企業等と更なる取組を進めるため、「熊本県渋滞対策パートナー登録制度」の登録企業の募集を行っている。9月には、熊本市やパートナー企業等と連携して、朝のピーク時間帯を避けて通勤を行い、交通渋滞の緩和を図る「オフピーク通勤」に集中的に取り組む。さらに、今後、登録企業の優良な取組を表彰する制度を創設し、さらなる企業の参画を促す新たな施策も進めてまいる。今年度は、時差出勤等の取組に加え、道路整備などの対策の情報も追加し、県の渋滞対策の結果として、各月の交通量や平均速度などの変化を確認できるよう、より効果的な情報発信に取り組んでまいる。